

# 一般社団法人シェア・ザ・プラネット

## 中期ビジョン（2022～2027）

代表理事 筒井哲朗

### はじめに

一般社団法人シェア・ザ・プラネットは2014年11月の設立から約8年を迎える。この間外部の助成金や受託事業により、バングラデシュを始めとする海外での事業、日本国内 NGO への支援活動を実施してきた。設立7年目(2020年10月～2021年9月)にはようやく、設立からの通算で黒字化を達成し、大型の受託事業も獲得した。本中期ビジョンにて、今後の活動における重点課題の抽出、及び活動に対する指針を以下の通り策定する。

### ●現状認識

近年の地球温暖化をはじめとする気候変動によって、世界でも最も人口密度や耕作可能面積率が高く特に影響を受けるとされているバングラデシュでは、異常気象による農作物への影響が顕在化・深刻化している。

また緑の革命以降の農業のあり方、つまり過度な農薬や化学肥料の使用と増産を狙った単一栽培により、事業地の田畑の地味はやせ、農薬の多投により土壌の有機物を分解するミミズやバクテリアなどの減少は化学肥料を与えても以前のようには収量が上がらない上に、灌漑用水の費用や化学肥料確保のための支出により農民の生活までも圧迫している。

農民が取り組めることが可能な代替農業の普及が課題となっているが、実践で成功している事例は少ない。

### ●方向性（5年間で目指すもの）

気候変動に適応した農業の実践や普及、過度な近代農業への限界などに対する取り組みは非常に散発的で小規模にとどまっている。これには行政部署間の連携不足や行政と NGO が個々に取り組みを行い、その知見が共有されていないこと。またこれまで国内で農業実践者の交流もほとんどなかったことに起因すると考えている。一般社団法人シェア・ザ・プラネットは、バングラデシュ国内外の NGO と行政、研究機関や企業をうまく連携させることで、活動や成果を共有し、連携する環境を創出することで、広範囲で適応可能な気候変動に適応した農業の在り方を考察し発表する体制を作り上げていく。

### 1. 海外での活動（社会課題の解決）

本中期ビジョンの期間は JICA 草の根パートナー事業の実施期間（2022年6月から5年間）とほぼ重なっている。

バングラデシュでは「気候変動適応化農業」をテーマに、「井戸水灌漑に頼らない農業の

実践と普及（南西部ジェナイダ県・チュアダンガ県、パートナー団体：AID、SBF、PSUS、AAN）」、「ハオール地域での災害リスク軽減のための農業（北東部ホビゴンジ県、ネトロコナ県、パートナー団体：ASED HABIGONJ、BARCIK、BRRI）」を中心に活動を展開する。

活動はローカル NGO や日本の NGO とともにバングラデシュ農業行政や大学、国際機関、日本の研究所等とも協働し、社会的インパクトの最大化を目指す。

そのために、バングラデシュ国内に「気候変動適応化農業ネットワーク」を結成し、webサイトを立ち上げ（[ccan.neuralinkdigital.com](http://ccan.neuralinkdigital.com)）、現場での活動だけではなく、現地市民社会への情報発信に力を入れる。また、周辺国（インド等）での同様の活動についても情報収集や交流に努める。

また、活動はアグリビジネスを念頭とした種子生産販売、生産物の販売によるローカル NGO の資金的な自立に向けた試みも開始し、バングラデシュでは行政機関だけでなく企業との協働も視野に入れた働きかけを実施する。

- ・ 現地 NGO や GO、企業とのネットワークの構築
- ・ 日本 NGO や研究機関、行政とバングラデシュでの活動の協働
- ・ 現地市民社会での情報発信と啓もう
- ・ インド西ベンガル州との実践者交流とバングラデシュ国内農民の交流
- ・ 開発の中に「ビジネス」の視点を入れ、外部からの支援だけではない資金獲得の道を模索
- ・ 気候温暖化ガス（メタンガス）の国際取引を念頭とした調査研究

## 2. 国内での活動（市民の参加）

2018年度から受け入れているインターン活動をはじめ、埼玉 NGO ネットワーク（2017年4月～）、JANIC（2022年4月～）などへ参画し、2020,2021年度はODA政策協議会コーディネーターとして、2022年度は NGO・JICA 協議会コーディネーターなど NGO の提言活動の調整にあたる。

本中期ビジョンでは、徐々に会員や寄付への呼びかけを始め、web サイトや SNS での情報発信に努め、理解者を増やしていく。

- ・ 会費・寄付についての獲得目標の作成（3年目以降）
- ・ web サイトや SNS での活動紹介
- ・ スタディツアーの実施
- ・ 埼玉県内のイベントへの参加、国際協力フェスティバルの参加検討（3年目以降）

## 3. 組織の充実

- ・ 2022年4月から専従職員を配置。

- ・ 業務量と資金状況を見計らってさらにもう 1 人の配置を検討。
- ・ 非営利組織評価センターアドバンス評価を実施し、グッドガバナンス認証を獲得。
  - 内部規定の整備

以上